

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社オンリー
【英訳名】	ONLY corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 中西 浩一
【本店の所在の場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	（075）354 - 4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼商品本部長 中村 直樹
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区松原通烏丸西入ル玉津島町303番地
【電話番号】	（075）354 - 4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼商品本部長 中村 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	自平成21年9月1日 至平成22年8月31日
売上高 (千円)	1,991,294	1,752,966	7,090,679
経常利益 (千円)	221,625	265,373	417,830
四半期純利益又は 当期純損失() (千円)	120,198	76,024	71,564
純資産額 (千円)	3,901,568	3,784,928	3,708,948
総資産額 (千円)	4,875,769	4,771,441	4,822,041
1株当たり純資産額 (円)	65,277.81	63,339.79	62,066.77
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額() (円)	2,012.70	1,273.02	1,198.34
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.0	79.3	76.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	198,170	326,887	871,697
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	130,311	20,741	309,910
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	86,775	22,616	268,323
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	688,052	1,015,147	1,385,443
従業員数 (人)	295	296	307

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第34期第1四半期連結累計(会計)期間については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第35期第1四半期連結累計(会計)期間については潜在株式が存在しないため、第34期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	296（67）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	246（67）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、同一セグメントに属する紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外のセグメントがないため、セグメント別の業績に関する事項は該当ありませんが、品目別の概要は次のとおりであります。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
スーツ (千円)	85,632	75.2
合計 (千円)	85,632	75.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
メンズスーツ (千円)	289,301	64.3
メンズシャツ・ネクタイ (千円)	147,563	116.9
レディース (千円)	87,197	128.4
その他 (千円)	155,945	106.4
合計 (千円)	680,007	86.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間より品目別区分を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 材料仕入実績

当第1四半期連結会計期間の材料仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
スーツ生地 (千円)	36,569	157.1
シャツ生地 (千円)	104	-
付属品 (千円)	6,643	72.5
合計 (千円)	43,318	133.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
メンズスーツ (千円)	867,749	76.3
メンズシャツ・ネクタイ (千円)	355,496	98.8
レディース (千円)	209,881	196.8
その他(修理代收入含む) (千円)	319,838	82.6
合計 (千円)	1,752,966	88.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間より品目別区分を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 上記販売実績のうち、メンズスーツ及びレディースに含まれているオーダースーツの当第1四半期連結会計期間における売上高は次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
オーダースーツ(メンズ) (千円)	157,030	85.7
オーダースーツ(レディース) (千円)	28,742	62.3
合計 (千円)	185,773	81.0

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年1月14日）において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、海外経済の減速による輸出減や急激な円高の進行による企業業績への影響、また国内市場においてはエコカー補助金等の終了等の影響もあり、平成22年12月15日発表の日銀短観でも業況判断指数が悪化しているように、景気の回復基調が途切れるという局面を迎えております。また、個人所得の低迷や雇用状況及び社会保障についての将来的な不安から、個人消費も依然として厳しい状況が継続しております。

紳士服市場におきましても、団塊世代のリタイア等によりスーツ着人口が全体的に減少していることに加え、個人消費低迷の影響や企業間の価格競争激化等により、厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

生産面では、「インヘイル・エクスヘイル」ブランドの既製スーツにつきましては、国内の直営工場である株式会社オンリーファクトリーから主に中国の生産委託先に技術指導等を行うことによって、製品品質の向上に努めてまいりました。また、「テーラーメイド by KOICHI NAKANISHI」ブランドのオーダースーツにつきましては、同社の持つ独自の技術と、工場と店舗を直結した合理的な生産システムを活かし、お客様の声やニーズにお応えした製品の生産と効率化を図りました。

商品面では、スーツ作りの原点に回帰することを目指して、新たにフルオーダーメイドスーツの取り扱いを「オンリー京都テーラー」で始めました。このフルオーダーメイドスーツや、「テーラーメイド by KOICHI NAKANISHI」ブランドのオーダースーツの製造販売で蓄積されるノウハウを、当社の主力商品である既製スーツの品質向上に還元していくという狙いがあります。また、新規客を獲得して販売店舗の活性化を図るため、一部店舗に従来よりも低価格帯のネクタイ・ベルト等の小物アイテムを投入しております。

販売店舗においては、主力の「ザ・スーパースーツストア」は前期末から増減無しの45店舗、リーズナブルな価格で提供する「スーツアンドスーツ」は1店舗出店・1店舗退店して11店舗、オーダースーツを主力とする「インヘイル・エクスヘイル」は増減無しの2店舗、レディススーツ専門店「シーラブズスーツ」も増減無しの7店舗、イタリア直輸入の高級ブランドを取り扱う「タイユアタイ」も増減無しの1店舗、さらにフルオーダーメイドスーツを扱う「オンリー京都テーラー」は1店舗出店し、グループ合計で67店舗となりました（前期末66店舗）。

これらの結果、当第1四半期の連結業績は、売上高が17億52百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益が2億59百万円（同18.1%増）、経常利益が2億65百万円（同19.7%増）となりました。

また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億24百万円を特別損失に計上したことから、四半期純利益は76百万円（同36.8%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比して3億70百万円減少し、10億15百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億26百万円（前年同期比65.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億38百万円あった一方で、売上債権の増加額1億11百万円、たな卸資産の増加額1億79百万円、前期に特別損失計上し未払いとなっていた訴訟関連損失の支払額2億3百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20百万円(前年同期比84.1%減)となりました。これは主に、新規出店や改装に伴う有形固定資産の取得が25百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22百万円(前年同期比73.9%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出22百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	完了年月
オンリー京都テラー（京都市下京区）	販売設備	平成22年9月

また、当第1四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,720	59,720	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式制度 は採用してお りません。
計	59,720	59,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	59,720	-	1,079,850	-	1,186,500

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,720	59,720	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	59,720	-	-
総株主の議決権	-	59,720	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月
最高(円)	30,500	27,000	26,990
最低(円)	26,740	22,510	23,600

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,015,147	1,385,443
受取手形及び売掛金	439,331	327,734
商品及び製品	1,005,951	775,087
仕掛品	4,236	5,630
原材料及び貯蔵品	146,871	196,680
繰延税金資産	43,580	48,870
その他	126,435	80,861
流動資産合計	2,781,553	2,820,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,104,581	1,068,942
減価償却累計額	444,279	440,882
建物及び構築物(純額)	660,301	628,060
車両運搬具	3,423	1,003
減価償却累計額	591	156
車両運搬具(純額)	2,831	846
工具、器具及び備品	322,545	316,208
減価償却累計額	232,246	214,347
工具、器具及び備品(純額)	90,299	101,860
土地	152,955	152,955
有形固定資産合計	906,388	883,722
無形固定資産	40,512	41,512
投資その他の資産		
繰延税金資産	90,951	59,391
差入保証金	839,813	902,503
その他	129,885	132,266
貸倒引当金	17,662	17,662
投資その他の資産合計	1,042,987	1,076,497
固定資産合計	1,989,888	2,001,732
資産合計	4,771,441	4,822,041

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,986	182,265
1年内返済予定の長期借入金	46,348	68,866
未払法人税等	93,431	42,941
ポイント引当金	20,058	29,985
賞与引当金	20,874	-
資産除去債務	4,139	-
その他	241,497	605,401
流動負債合計	625,335	929,459
固定負債		
退職給付引当金	45,457	44,306
長期未払金	139,326	139,326
資産除去債務	176,393	-
固定負債合計	361,177	183,633
負債合計	986,513	1,113,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,186,500	1,186,500
利益剰余金	1,516,302	1,440,277
株主資本合計	3,782,652	3,706,627
少数株主持分	2,276	2,320
純資産合計	3,784,928	3,708,948
負債純資産合計	4,771,441	4,822,041

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	1,991,294	1,752,966
売上原価	776,521	598,338
売上総利益	1,214,773	1,154,628
販売費及び一般管理費	995,108	895,228
営業利益	219,664	259,399
営業外収益		
受取利息	15	13
受取保険金	-	3,194
為替差益	2,141	1,566
雑収入	977	1,469
営業外収益合計	3,135	6,244
営業外費用		
支払利息	1,164	270
雑損失	10	0
営業外費用合計	1,175	270
経常利益	221,625	265,373
特別損失		
固定資産除却損	-	970
リース解約損	2,635	1,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	124,077
特別損失合計	2,635	126,418
税金等調整前四半期純利益	218,989	138,955
法人税、住民税及び事業税	75,183	89,244
法人税等調整額	24,688	26,269
法人税等合計	99,871	62,975
少数株主損益調整前四半期純利益	-	75,980
少数株主損失()	1,080	44
四半期純利益	120,198	76,024

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	218,989	138,955
減価償却費	60,537	55,648
賞与引当金の増減額(は減少)	21,240	20,874
ポイント引当金の増減額(は減少)	25,938	9,927
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,618	1,150
受取利息	15	13
支払利息	1,164	270
為替差損益(は益)	536	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	124,077
売上債権の増減額(は増加)	194,497	111,596
たな卸資産の増減額(は増加)	136,903	179,660
仕入債務の増減額(は減少)	11,385	16,721
前受金の増減額(は減少)	48,740	70,696
長期未払金の増減額(は減少)	636	-
その他	15,546	56,348
小計	106,880	70,494
利息の受取額	15	0
利息の支払額	1,174	263
訴訟関連損失の支払額	-	203,285
法人税等の支払額	90,130	52,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,170	326,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	114,256	25,302
長期前払費用の取得による支出	3,248	-
差入保証金の差入による支出	18,600	-
差入保証金の回収による収入	16,641	7,255
その他	10,848	2,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,311	20,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	34,517	22,518
配当金の支払額	52,258	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,775	22,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	536	50
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	414,720	370,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,772	1,385,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	688,052	1,015,147

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は3,941千円、税金等調整前四半期純利益は128,019千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は182,772千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
(賞与引当金)	前連結会計年度末においては、従業員賞与の確定金額を未払金として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。 なお、前連結会計年度末においては支給確定額25,219千円を流動負債(その他)に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 18,853千円	役員報酬 20,145千円
給与・賞与 220,552千円	給与・賞与 218,623千円
賞与引当金繰入額 15,940千円	賞与引当金繰入額 14,904千円
退職給付費用 3,589千円	退職給付費用 3,368千円
地代家賃 354,190千円	地代家賃 321,807千円
リース料 25,580千円	リース料 11,527千円
減価償却費 59,797千円	減価償却費 54,632千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 688,052千円	現金及び預金勘定 1,015,147千円
現金及び現金同等物 688,052千円	現金及び現金同等物 1,015,147千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 59,720株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する紳士服及び関連商品の製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外のセグメントがないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が無いため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

当社グループは有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

前連結会計年度末から著しい変動が無いため、記載を省略しております。

(注)当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃借等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 63,339.79円	1株当たり純資産額 62,066.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,012.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 1,273.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期純利益(千円)	120,198	76,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	120,198	76,024
期中平均株式数(株)	59,720	59,720
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成17年11月25日開催の株主総会決議による平成18年4月28日発行の第1回新株予約権(ストックオプション)433個(普通株式1,732株) 上記の新株予約権は、平成22年11月25日において行使期間が満了したため、該当する新株予約権が失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、リース取引残高は前連結会計年度の末日に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月8日

株式会社オンリー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンリーの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンリー及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年 1月11日

株式会社オンリー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オンリーの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オンリー及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。